

平成24年度普通会計決算にみる財政状況

1. 決算規模について	P 1
2. 決算収支について	P 3
3. 歳入について	P 4
4. 歳出について	P 6
5. 財政構造について	P 10
6. 特別会計への繰出しの状況について	P 14
7. 地方債及び債務負担行為の状況について	...	P 15
8. 基金の状況について	P 16
参考1：平成24年度決算書と決算統計		
(地方財政状況調査)の不一致について	P 17
参考2：市の債務残高の推移	P 19

企画財政部 財政課

本資料は、「地方財政状況調査」（いわゆる「決算統計」）の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある（詳細は17, 18ページ参照）。

1. 決算規模（普通会計）について

- 平成24年度の決算規模は、歳入が40,402,578千円、歳出が39,113,543千円であり、前年度と比較すると歳入は11,642,701千円、40.5%の増、歳出は11,597,779千円、42.1%の増となった。
- 歳入では、評価替えや大手企業の撤退等による固定資産税の減少により市税が12,628,515千円（△364,030千円）、税収減等に伴い地方交付税が2,794,468千円（190,006千円）、安全・安心な学校づくり交付金の皆減等により国庫支出金が3,126,608千円（△281,963千円）、自動車取得税交付金減収分の皆減等による減収補てん特例交付金の減、児童手当及び子ども手当特例交付金の皆減により地方特例交付金が44,180千円（△95,510千円）、土地開発公社への貸付金元金収入の皆減等により諸収入が1,301,962千円（△523,799千円）、第三セクター等改革推進債の皆増、臨時財政対策債の増等により市債が15,214,900千円（12,810,500千円）等となった。
- 歳出では、障害福祉費や生活保護扶助費の増等により扶助費が5,322,323千円（147,768千円）、第三セクター等改革推進債元利償還金の皆増等により公債費が3,296,952千円（171,165千円）、土地開発公社解散に伴う借入金の代位弁済の皆増等により補助費等が16,893,839千円（12,931,502千円）、財政調整基金積立金の増、東日本大震災復興基金積立金、減債基金積立金の皆増等により積立金が934,186千円（534,032千円）、小学校・中学校施設整備事業の減等により普通建設事業費のうち補助事業費が199,643千円（△555,845千円）、土地開発公社債務償還の減、小学校・中学校施設整備事業の減等により、普通建設事業費のうち単独事業費が879,336千円（△1,420,489千円）となった。

※（ ）内数値は、前年度との増減額を示す。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

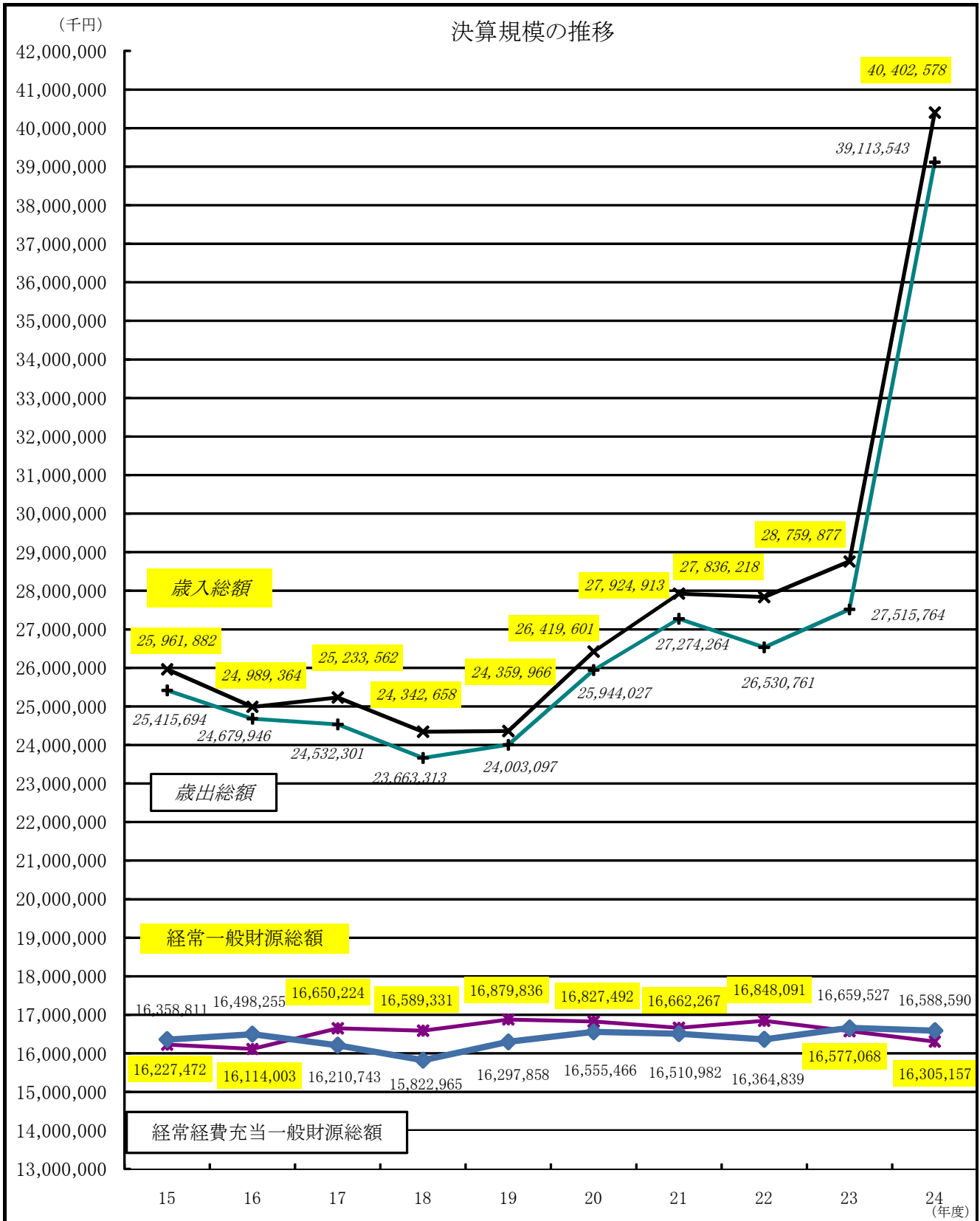
年度	歳入総額	増減率	経常一般財源	歳出総額	増減率	経常経費充当一般財源
15	25,961,882	△3.7	16,227,472	25,415,694	△4.4	16,358,811
16	24,989,364	△ 3.7	16,114,003	24,679,946	△ 2.9	16,498,255
17	25,233,562	1.0	16,650,224	24,532,301	△ 0.6	16,210,743
18	24,342,658	△ 3.5	16,589,331	23,663,313	△ 3.5	15,822,965
19	24,359,966	0.1	16,879,836	24,003,097	1.4	16,297,858
20	26,419,601	8.5	16,827,492	25,944,027	8.1	16,555,466
21	27,924,913	5.7	16,662,267	27,274,264	5.1	16,510,982
22	27,836,218	△ 0.3	16,848,091	26,530,761	△ 2.7	16,364,839
23	28,759,877	3.3	16,577,068	27,515,764	3.7	16,659,527
24	40,402,578	40.5	16,305,157	39,113,543	42.1	16,588,590

※歳入の経常一般財源とは、毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のこと（例：都市計画税を除く市税、普通地方交付税、各譲与税、各交付金等）。

経常経費充当一般財源とは、歳出において毎年継続して支出される経費（経常経費）に対して充当される経常一般財源のこと（例：人件費、扶助費、公債費）。

経常経費には経常的な特定財源が充当され、その未充当部分に経常一般財源が充てられている。経常一般財源は、この経常経費の未充当部分に充ててなお残余があるのが通常である。経常一般財源の残余については、臨時経費に臨時特定財源、臨時一般財源を充当した後なお不足した部分に充当される。

よって経常経費に充当した残余の経常一般財源が大きいほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。



○財政状況の分析

上記のグラフに見るとおり、歳入の経常一般財源と歳出の経常経費に充当した経常一般財源の金額の差、すなわち経常一般財源の残余额は、平成15年度、16年度マイナスとなった。これは、普通交付税（経常一般財源）で交付されるべきものが、臨時財政対策債（臨時的一般財源）へと大きく振り替わった等によるものと考えられる。その後は、振替額が10億円を下回ったこと（平成22年度を除く）や、平成18年3月に策定した茂原市財政健全化計画の実行によって、残余额はプラスとなった。しかし平成23年度については、地方税の大幅な落ち込みや、扶助費の増加等により残余额はマイナスとなった。また平成24年度についても、人件費や補助費等の減により、経常経費充当一般財源は減少したが、それ以上に、地方税が大幅に落ち込んだことや臨時財政対策債の増により、経常一般財源が減少し、残余额はマイナスとなった。

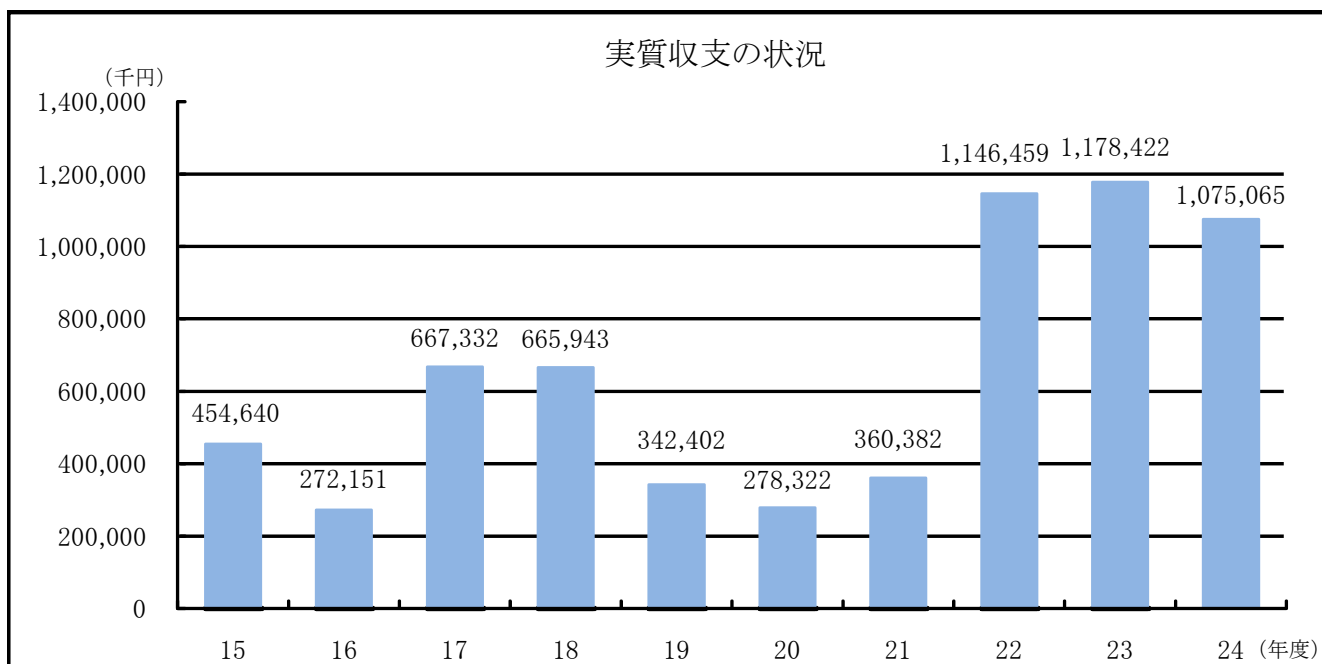
2. 決算収支について

- ・形式収支は1,289,035千円で、前年度1,244,113千円に比べ44,922千円の増となった。
- ・実質収支は1,075,065千円で、前年度1,178,422千円に比べ103,357千円の減となった。
- ・単年度収支は△103,357千円で、前年度31,963千円に比べ135,320千円の減となった。
- ・実質単年度収支は796,643千円で、前年度431,963千円に比べ364,680千円の増となった。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	24年度	23年度	増減額	増減率
① 形式収支（歳入歳出差引）	1,289,035	1,244,113	44,922	3.6
② 翌年度に繰越すべき財源	213,970	65,691	148,279	225.7
③ 実質収支 ①－②	(A) 1,075,065	(B) 1,178,422	△ 103,357	△ 8.8
④ 単年度収支 (A)－(B)	△ 103,357	31,963	△ 135,320	△ 423.4
⑤ 積立金	900,000	400,000	500,000	125.0
⑥ 繰上償還金	0	0	0	－
⑦ 積立金取り崩し額	0	0	0	－
⑧ 実質単年度収支④＋⑤＋⑥－⑦	796,643	431,963	364,680	84.4



3. 歳入について

- ・市税は、企業の業績回復による法人税割の増（90,026千円）、年少扶養控除廃止等による個人市民税所得割の増（80,511千円）等があったものの、評価替えによる固定資産税の土地・家屋の減（△296,586千円）、大手企業の撤退による固定資産税の償却資産の減（△213,636千円）等により、対前年度364,030千円の減となった。
- ・地方譲与税は自動車重量譲与税の減（△22,565千円）等により、対前年度22,394千円の減となった。
- ・地方特例交付金は、自動車取得税交付金減収分の皆減等による減収補てん特例交付金の減（△50,187千円）、児童手当及び子ども手当特例交付金の皆減（△45,323千円）により、対前年度95,510千円の減となった。
- ・地方交付税は、税収減等による普通交付税の増（159,962千円）等により、対前年度190,006千円の増となった。
- ・国庫支出金は、児童手当負担金の皆増（746,415千円）、生活保護費負担金の増（104,624千円）、障害者自立支援給付費等負担金の増（74,408千円）等があったものの、子ども手当負担金の減（△972,054千円）、安全・安心な学校づくり交付金の減（△227,107千円）、きめ細かな交付金の皆減（△32,859千円）、社会資本整備総合交付金等の減（△20,173千円）等により、対前年度281,963千円の減となった。
- ・県支出金は、子ども手当負担金の減（△140,246千円）、千葉県緊急雇用創出事業補助金の減（△40,264千円）、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金の減（△20,730千円）、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の皆減（△18,998千円）等があったものの、児童手当負担金の皆増（167,910千円）、障害者自立支援給付費等負担金の増（37,308千円）、東日本大震災復興基金交付金の皆増（15,000千円）、千葉県児童厚生施設等整備費補助金の皆増（14,336千円）等により、対前年度11,615千円の増となった。
- ・繰入金は、宅地開発事業費清算金繰入金の皆増（13,227千円）等により、対前年度比13,463千円の増となった。
- ・諸収入は、土地開発公社貸付金元金収入の皆減（△466,942千円）、市町村振興宝くじ交付金の減（△53,022千円）等により、対前年度523,799千円の減となった。
- ・市債は、幼稚園・小学校・中学校施設整備事業の減（△397,000千円）、街路事業の減（△59,600千円）等があったものの、第三セクター等改革推進債の皆増（13,089,400千円）、臨時財政対策債の増（199,700千円）等により、対前年度12,810,500千円の増となった。

※（ ） 数値は、前年度との増減額を示す。

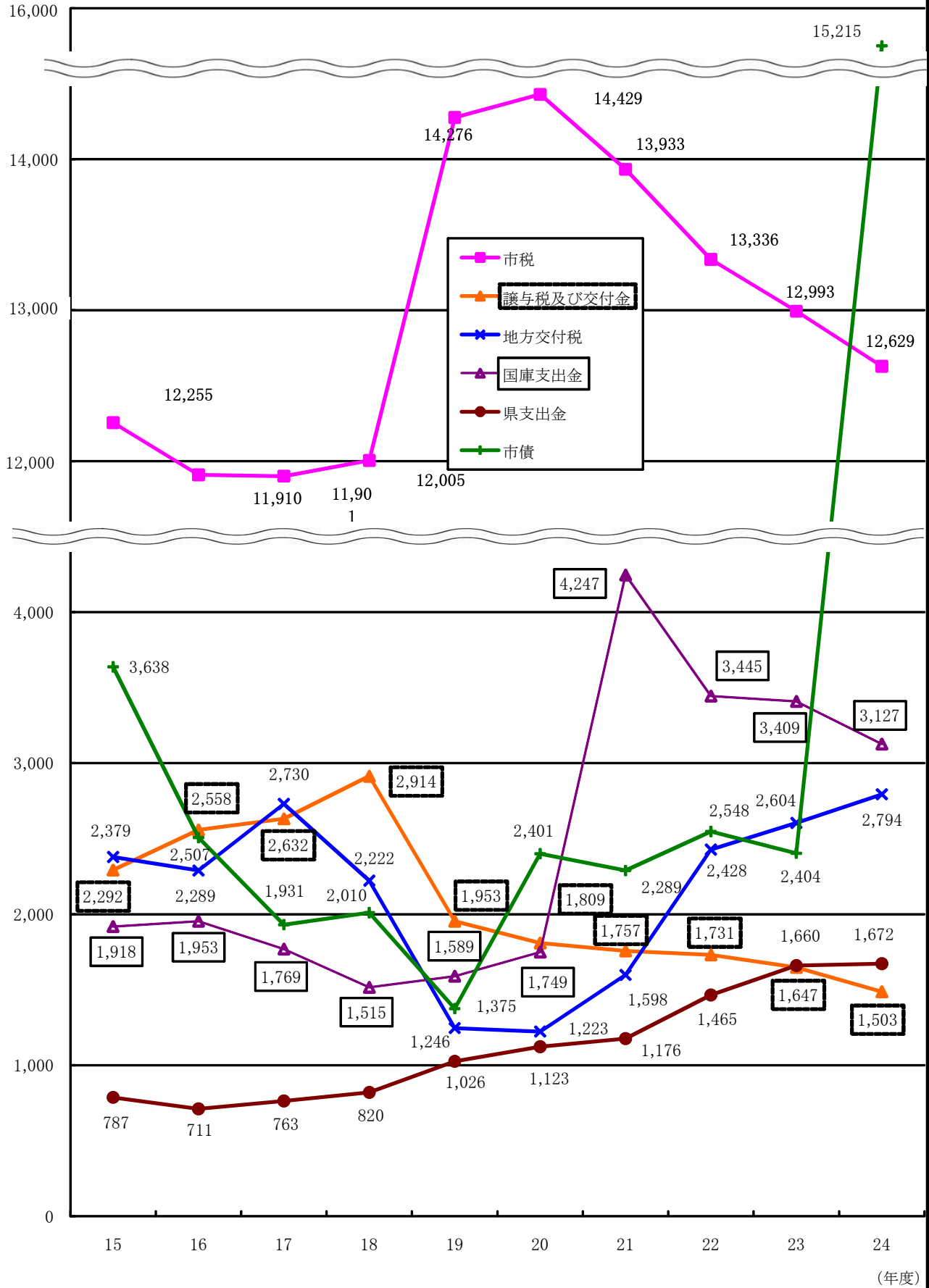
歳入の内訳

（単位：千円、%）

区 分	24年度		23年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	12,628,515	31.4	12,992,545	45.2	△ 364,030	△ 2.8
地 方 譲 与 税	332,134	0.8	354,528	1.2	△ 22,394	△ 6.3
利 子 割 交 付 金	23,104	0.1	27,042	0.1	△ 3,938	△ 14.6
配 当 割 交 付 金	25,968	0.1	31,736	0.1	△ 5,768	△ 18.2
株式等譲渡所得割交付金	7,565	0.0	6,518	0.0	1,047	16.1
地方消費税交付金	899,215	2.2	905,885	3.1	△ 6,670	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	59,050	0.1	59,986	0.2	△ 936	△ 1.6
自動車取得税交付金	94,595	0.2	103,338	0.4	△ 8,743	△ 8.5
地方特例交付金	44,180	0.1	139,690	0.5	△ 95,510	△ 68.4
地 方 交 付 税	2,794,468	6.9	2,604,462	9.1	190,006	7.3
交通安全対策特別交付金	17,469	0.0	18,135	0.1	△ 666	△ 3.7
分担金及び負担金	154,874	0.4	154,818	0.5	56	0.0
使用料及び手数料	684,292	1.7	687,417	2.4	△ 3,125	△ 0.5
国 庫 支 出 金	3,126,608	7.7	3,408,571	11.9	△ 281,963	△ 8.3
県 支 出 金	1,671,957	4.1	1,660,342	5.8	11,615	0.7
財 産 収 入	48,452	0.1	42,754	0.1	5,698	13.3
寄 附 金	13,736	0.0	24,534	0.1	△ 10,798	△ 44.0
繰 入 金	15,421	0.0	1,958	0.0	13,463	687.6
繰 越 金	1,244,113	3.1	1,305,457	4.5	△ 61,344	△ 4.7
諸 収 入	1,301,962	3.2	1,825,761	6.3	△ 523,799	△ 28.7
市 債	15,214,900	37.8	2,404,400	8.4	12,810,500	532.8
歳 入 合 計	40,402,578	100.0	28,759,877	100.0	11,642,701	40.5
うち一般財源	20,602,193	51.0	21,221,027	73.8	△ 618,834	△ 2.9
うち経常一般財源	16,305,157	40.4	16,577,068	57.6	△ 271,911	△ 1.6
うち特定財源	19,800,385	49.0	7,538,850	26.2	12,261,535	162.6

(百万円)

主な歳入の推移



4. 歳出について

(1) 目的別歳出の状況

- ・議会費は、議員共済会負担金の減（△37,195千円）等により、対前年度39,479千円の減となった。
- ・総務費は、土地開発公社借入金代位弁済の皆増（13,089,456千円）、財政調整基金積立金の増（500,000千円）、第三セクター等改革推進債借入時手数料の皆増（42,000千円）、庁用自動車購入費の増（モバリンバス分）（17,594千円）、減債基金積立金の皆増（13,227千円）等により、対前年度13,727,300千円の増となった。
- ・民生費は、子ども手当及び児童手当支給事業の減（△174,427千円）、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の減（△31,494千円）、地域密着型サービス施設等整備補助金の減（△18,998千円）、介護保険事業特別会計繰出金の減（△11,943千円）等があったものの、訓練等給付事業等の障害福祉費の増（216,441千円）、生活保護扶助費の増（101,782千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金の増（36,990千円）、学童クラブ保育室新築工事の皆増（26,618千円）等により、対前年度132,875千円の増となった。
- ・衛生費は、保健センター屋外冷却塔一体型冷温水機取替工事の皆増（15,992千円）、予防接種事業の増（14,178千円）等があったものの、長生郡市広域市町村圏組合負担金の減（△189,721千円、うち清掃事業△124,131千円・衛生事業△45,563千円）、子宮頸がん等ワクチン接種事業の予防接種委託料の減（△41,231千円）、九十九里地域水道企業団出資金・負担金の減（△31,014千円）等により、対前年度214,181千円の減となった。
- ・労働費は、緊急雇用創出事業の減（△44,174千円）により、対前年度44,174千円の減となった。
- ・土木費は、市営西野住宅用途廃止事業の増（29,965千円）等があったものの、土地開発公社債務償還の減（△1,293,006千円）、茂原駅前通り地区土地区画整理事業（債務償還を除く）の減（△49,686千円）、駐車場事業特別会計繰出金の減（△16,000千円）等により、対前年度1,365,627千円の減となった。
- ・消防費は、長生郡市広域市町村圏組合負担金の減（△11,049千円）があったものの、防災行政無線デジタル化事業の増（35,315千円）により、対前年度24,267千円の増となった。
- ・教育費は、各小学校補修工事の増（42,485千円）、各中学校補修工事の増（10,262千円）等があったものの、小学校施設整備事業（耐震補強工事）の減（△556,079千円）、中学校施設整備事業（耐震補強工事）の減（△132,412千円）等により、対前年度793,736千円の減となった。
- ・公債費は、元利償還金の減（△117,961千円）があったものの、第三セクター等改革推進債元利償還金の皆増（289,126千円）により、対前年度171,165千円の増となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

歳出（目的別）の内訳

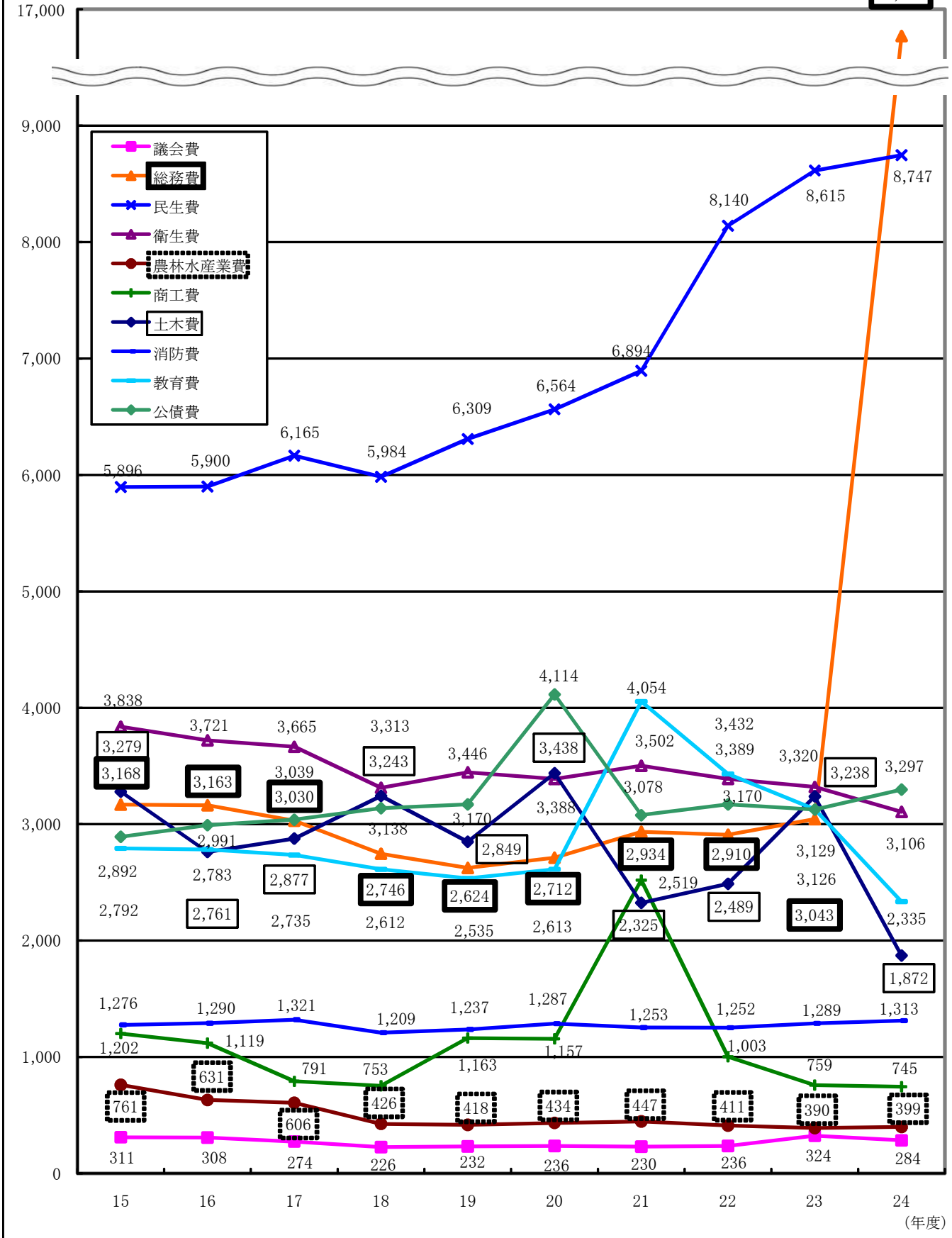
（単位：千円、％）

区 分	24年度		23年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	284,047	0.7	323,526	1.2	△ 39,479	△ 12.2
総 務 費	16,770,562	42.9	3,043,262	11.1	13,727,300	451.1
民 生 費	8,747,484	22.4	8,614,609	31.3	132,875	1.5
衛 生 費	3,105,888	7.9	3,320,069	12.1	△ 214,181	△ 6.5
労 働 費	235,602	0.6	279,776	1.0	△ 44,174	△ 15.8
農 林 水 産 業 費	399,444	1.0	390,091	1.4	9,353	2.4
商 工 費	745,051	1.9	758,578	2.7	△ 13,527	△ 1.8
土 木 費	1,871,982	4.8	3,237,609	11.8	△ 1,365,627	△ 42.2
消 防 費	1,313,288	3.4	1,289,021	4.7	24,267	1.9
教 育 費	2,335,244	6.0	3,128,980	11.4	△ 793,736	△ 25.4
災 害 復 旧 費	7,999	0.0	4,456	0.0	3,543	79.5
公 債 費	3,296,952	8.4	3,125,787	11.3	171,165	5.5
合 計	39,113,543	100.0	27,515,764	100.0	11,597,779	42.1

歳出(目的別)の推移

(百万円)

16,771



(2) 性質別歳出の状況

- ・人件費は、共済組合負担金等の減（△68,848千円（うち議員共済会負担金（△37,195千円）、職員共済組合負担金（一般職分）（△31,617千円））、給料（一般職）の減（△42,857千円）、期末勤勉手当（一般職）の減（△34,658千円）等により、対前年度130,094千円の減となった。
- ・扶助費は、子ども手当及び児童手当支給事業の減（△174,427千円）等があったものの、訓練等給付事業等の障害福祉費の増（223,833千円）、生活保護扶助費の増（101,782千円）等により、対前年度147,768千円の増となった。
- ・公債費は、元利償還金の減（△117,961千円）があったものの、第三セクター等改革推進債元利償還金の皆増（289,126千円）により、対前年度171,165千円の増となった。
- ・物件費は、定期接種に係る予防接種委託料の増（44,020千円）、第三セクター等改革推進債借入時手数料の皆増（42,000千円）等があったものの、子宮頸がん等ワクチン接種に係る予防接種委託料の減（△41,231千円）、緊急雇用創出事業に係る委託料等の減（△37,743千円）、耐震診断業務委託料の皆減（△32,074千円）等により、対前年度30,822千円の減となった。
- ・補助費等は、長生郡市広域市町村圏組合負担金の減（△181,816千円（うち清掃事業負担金（△124,131千円）、衛生事業負担金（△45,563千円）、火葬場・斎場事業負担金（△22,976千円））等があったものの、土地開発公社解散に伴う借入金の代位弁済の皆増（13,089,456千円）等により、対前年度12,931,502千円の増となった。
- ・投資及び出資金は、九十九里地域水道企業団出資金の減（△20,477千円）、長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金の減（△12,154千円）により、対前年度32,631千円の減となった。
- ・積立金は、財政調整基金積立金の増（500,000千円）、東日本大震災復興基金積立金の皆増（15,000千円）、減債基金積立金の皆増（13,227千円）等により、対前年度534,032千円の増となった。
- ・普通建設事業費のうち補助事業は、小学校施設整備事業の減（△373,955千円）、中学校施設整備事業の皆減（△92,708千円）、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の減（△54,238千円）等により、対前年度555,845千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち単独事業は、土地開発公社債務償還の減（△1,293,006千円）、小学校施設整備事業（耐震補強工事）の減（△181,903千円）、中学校施設整備事業（耐震補強工事）の皆減（△39,704千円）等により、対前年度1,420,489千円の減となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

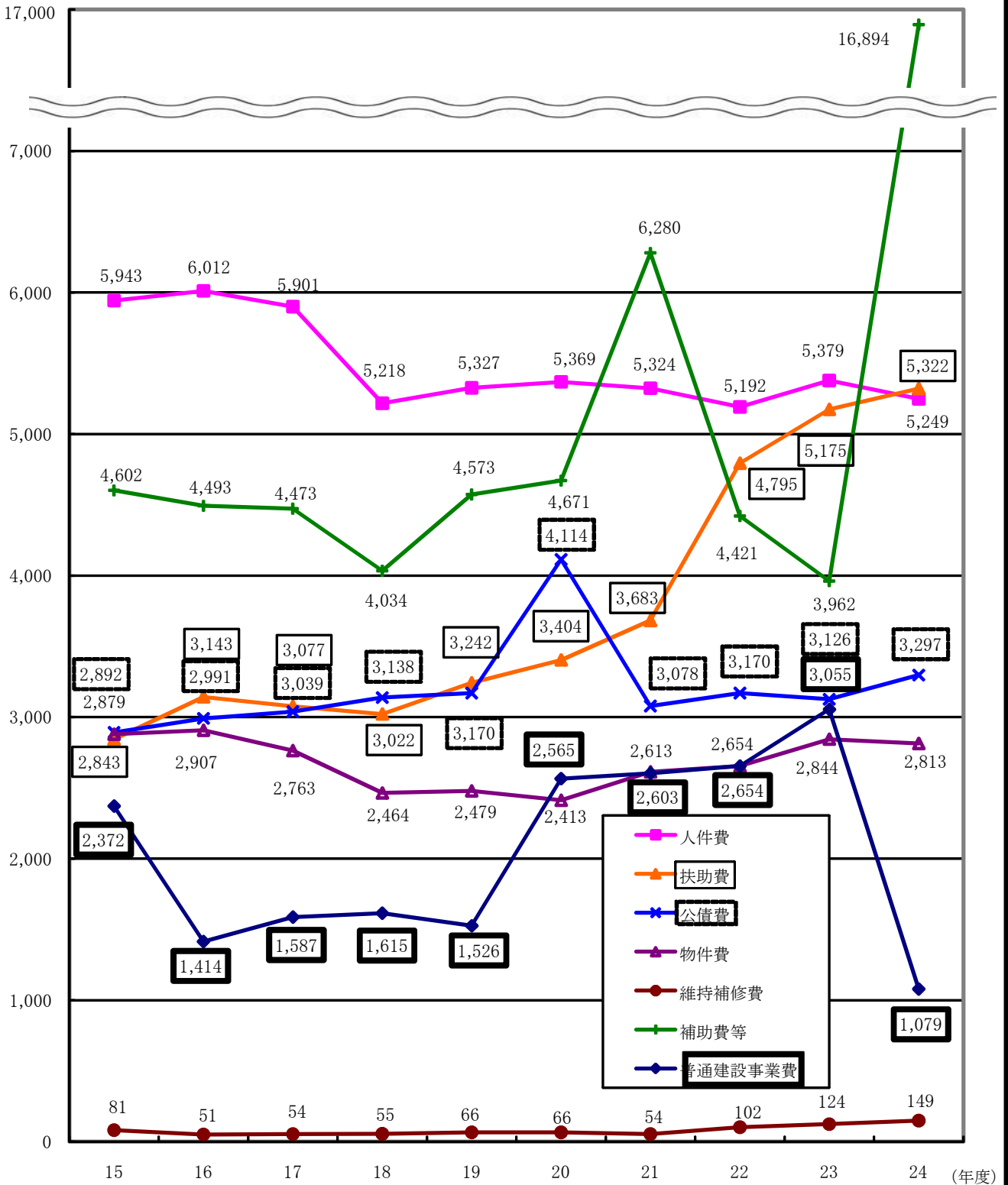
歳出（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	24年度		23年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
人 件 費	5,249,188	13.4	5,379,282	19.5	△ 130,094	△ 2.4
扶 助 費	5,322,323	13.6	5,174,555	18.8	147,768	2.9
公 債 費	3,296,952	8.4	3,125,787	11.4	171,165	5.5
物 件 費	2,812,984	7.2	2,843,806	10.3	△ 30,822	△ 1.1
維 持 補 修 費	149,094	0.4	124,432	0.5	24,662	19.8
補 助 費 等	16,893,839	43.2	3,962,337	14.4	12,931,502	326.4
繰 出 金	2,620,250	6.7	2,644,028	9.6	△ 23,778	△ 0.9
投 資 及 び 出 資 金	174,817	0.4	207,448	0.8	△ 32,631	△ 15.7
貸 付 金	572,932	1.5	594,166	2.2	△ 21,234	△ 3.6
積 立 金	934,186	2.4	400,154	1.4	534,032	133.5
普通建設事業費	1,078,979	2.8	3,055,313	11.1	△ 1,976,334	△ 64.7
うち補助事業	199,643	0.5	755,488	2.7	△ 555,845	△ 73.6
うち単独事業	879,336	2.3	2,299,825	8.4	△ 1,420,489	△ 61.8
災 害 復 旧 費	7,999	0.0	4,456	0.0	3,543	79.5
合 計	39,113,543	100.0	27,515,764	100.0	11,597,779	42.1

主な歳出(性質別)の推移

(百万円)



5. 財政構造について

・財政の弾力性を示す経常収支比率は91.4%で、前年度（91.4%）との増減はなし。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

★経常収支比率の算出

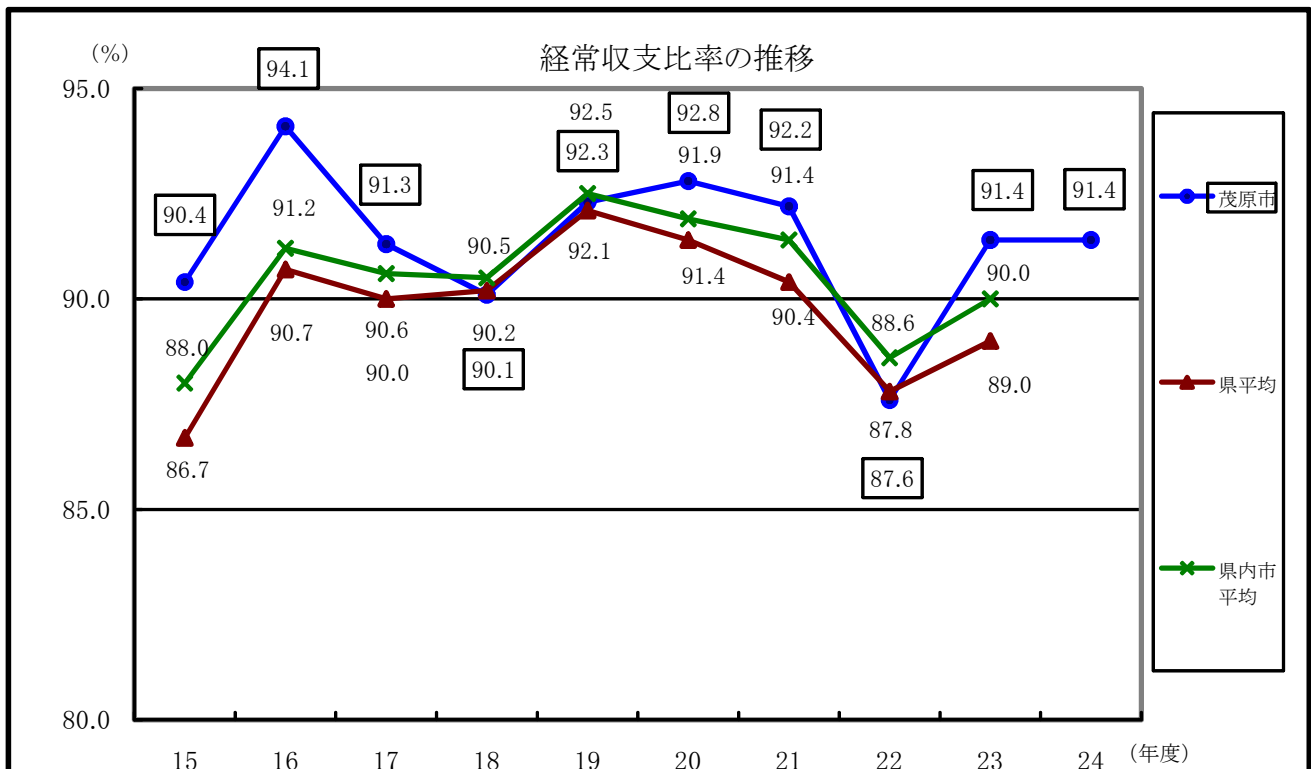
経常経費充当一般財源	16,588,590 千円 … A
経常一般財源総額	16,305,157 千円 … B
臨時財政対策債	1,841,500 千円 … C
減収補てん債特例分	0 千円 … D

$$A \div (B + C + D) \times 100 = \underline{91.4}$$

【歳出】経常経費充当一般財源は、扶助費や公債費に係るものが増加した一方、人件費や補助費等に係るものは減少した。これにより、Aの経常経費充当一般財源は減少（△0.4%）した。

【歳入】地方交付税が増加したものの、市税が大きく減少したことからBの経常一般財源は減少した。また、Cの臨時財政対策債は増加した。これにより（B+C+D）は減少（△0.4%）した。なお、法人税割の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。

分子となるAの増減率の減（△0.4%）かつ分母（B+C+D）の増減率の減（△0.4%）により、経常収支比率は前年度との増減はなし。



※経常収支比率の算出において、分母となる数値は次のとおり。

（平成13～18年度）経常一般財源総額＋臨時財政対策債＋減税補てん債

（平成19年度～）経常一般財源総額＋臨時財政対策債＋減収補てん債特例分

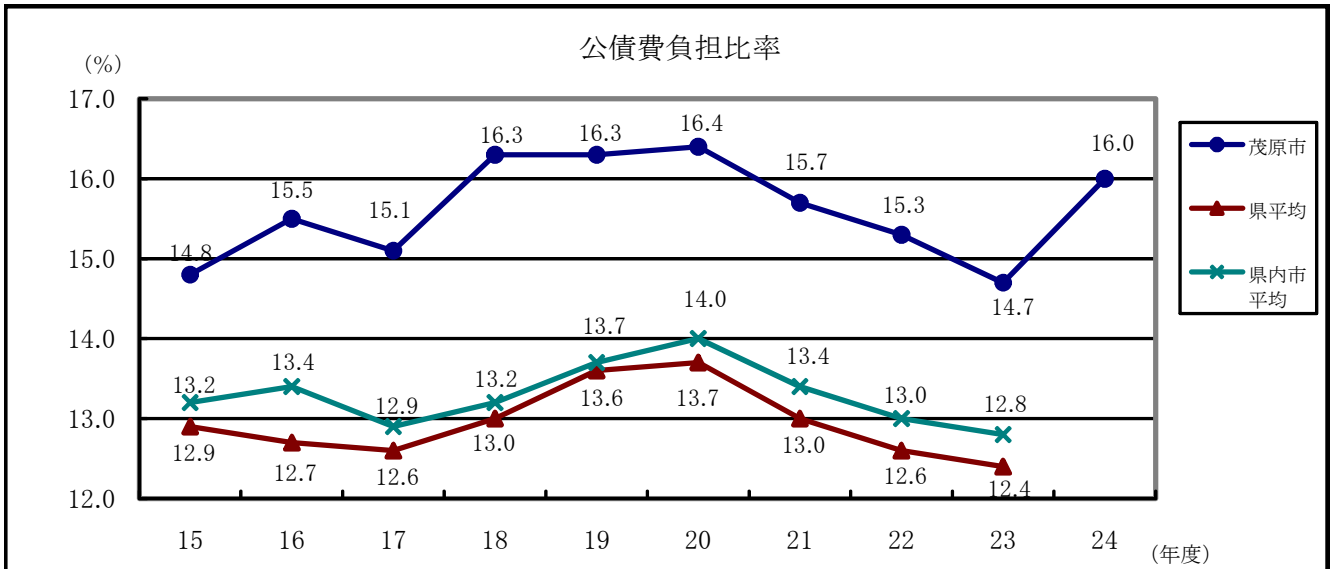
○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示し、一般的には財政運営上15%が警戒ラインとされている。

★公債費負担比率の算出

$$\text{公債費のうち一般財源 (3,296,952千円)} \div \text{一般財源総額 (20,602,193千円)} \times 100 = \underline{\underline{16.0\%}}$$

分子となる公債費充当一般財源の増 (5.5%) および分母となる一般財源総額の減 (△2.9%) となり、前年度に比べ1.3%増加した。



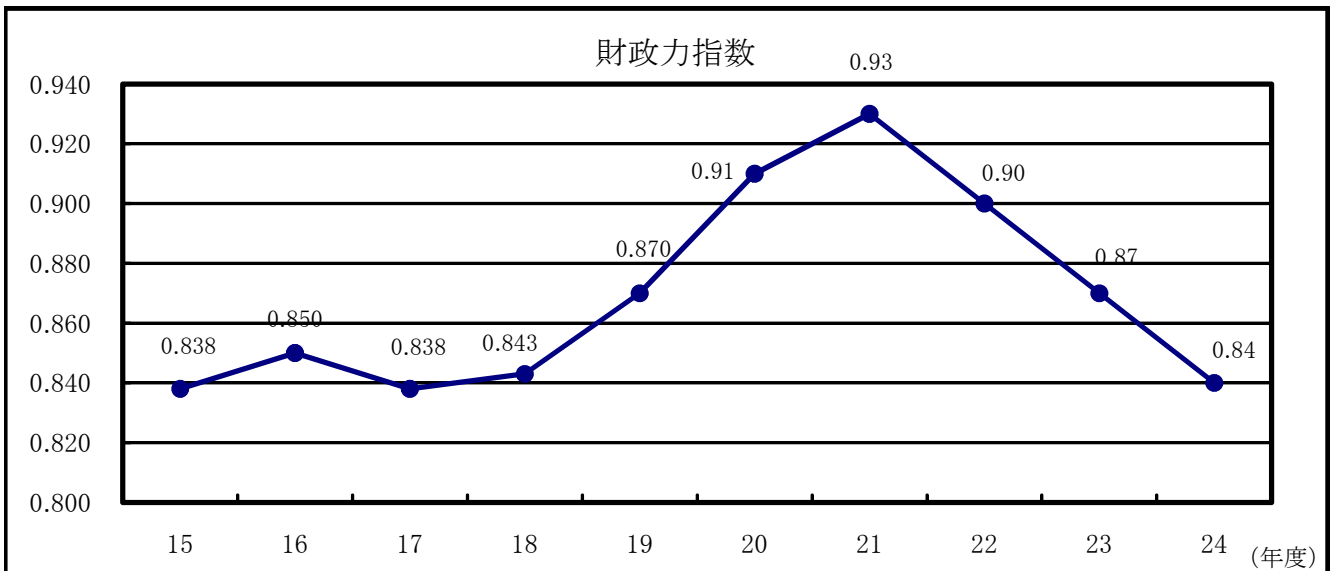
○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3ヵ年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

★財政力指数の算出

$$\text{基準財政収入額 (10,586,043千円)} \div \text{基準財政需要額 (12,881,425千円)} = 0.82 \text{ (平成24年度)}$$

平成24年度	0.82	
平成23年度	0.84	平均 <u>0.84</u>
平成22年度	0.85	



※平成20年度から、少数点第3位を四捨五入し、少数点第2位までとする。

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（①～④）及び公営企業ごとの資金不足比率（⑤）を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告及び公表することとされている。

- ①実質赤字比率 なし
- ②連結実質赤字比率 なし
- ③実質公債費比率 16.6%
- ④将来負担比率 168.3%
- ⑤資金不足比率 下水道事業、農業集落排水事業、宅地開発事業 いずれもなし

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、平成24年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

①実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 12.60%（約22億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 20.00%（約36億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は24年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率はなし。

②連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 17.60%（約31億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 30.00%（約53億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は24年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。よって連結実質赤字比率はなし。

③実質公債費比率

その年度における市普通会計の公債費及び債務償還費、市特別会計や加入一部事務組合の公債費等に充てたと認められる繰入金・負担金等の大きさを示す比率。算式は以下のとおり（3カ年平均）。

$$\frac{(\text{公債費及びそれに準ずるもの}) - (\text{普通交付税算入額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・ 早期健全化基準 = 25.0% ・ 財政再生基準 = 35.0%
- ・ 上の2つの基準のほか、比率が18.0%以上で地方債発行に県の許可が必要となる。

★実質公債費比率の算出

・ 公債費及びそれに準ずるもの	4,070,218 千円	… A
公債費のうち一般財源	2,927,940 千円	}
特別会計の公債費に充てたと認められる繰入金	419,651 千円	
一部事務組合の公債費に充てたと認められる負担金等	567,327 千円	
公債費に準ずる債務負担行為の償還費	155,300 千円	
一時借入金等の利子	0 千円	
・ 標準財政規模	17,791,384 千円	… B
・ 普通交付税算入額	2,223,344 千円	… C

$$(A - C) \div (B - C) \times 100 = 11.86324 (\text{平成24年度})$$

平成24年度	11.86324	
平成23年度	20.05144	平均 16.6% (小数第2位以下切捨て)
平成22年度	18.14984	

④将来負担比率

将来的に負担が見込まれる額の大きさを示す比率。例えば特別会計の地方債残高について、料金収入等の一部が地方債償還に充てられると考えられるので、残高全額が将来負担額とはならない。算式は以下のとおり。

$$\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・ 早期健全化基準 = 350.0% ※財政再生基準はなし

★将来負担比率の算出

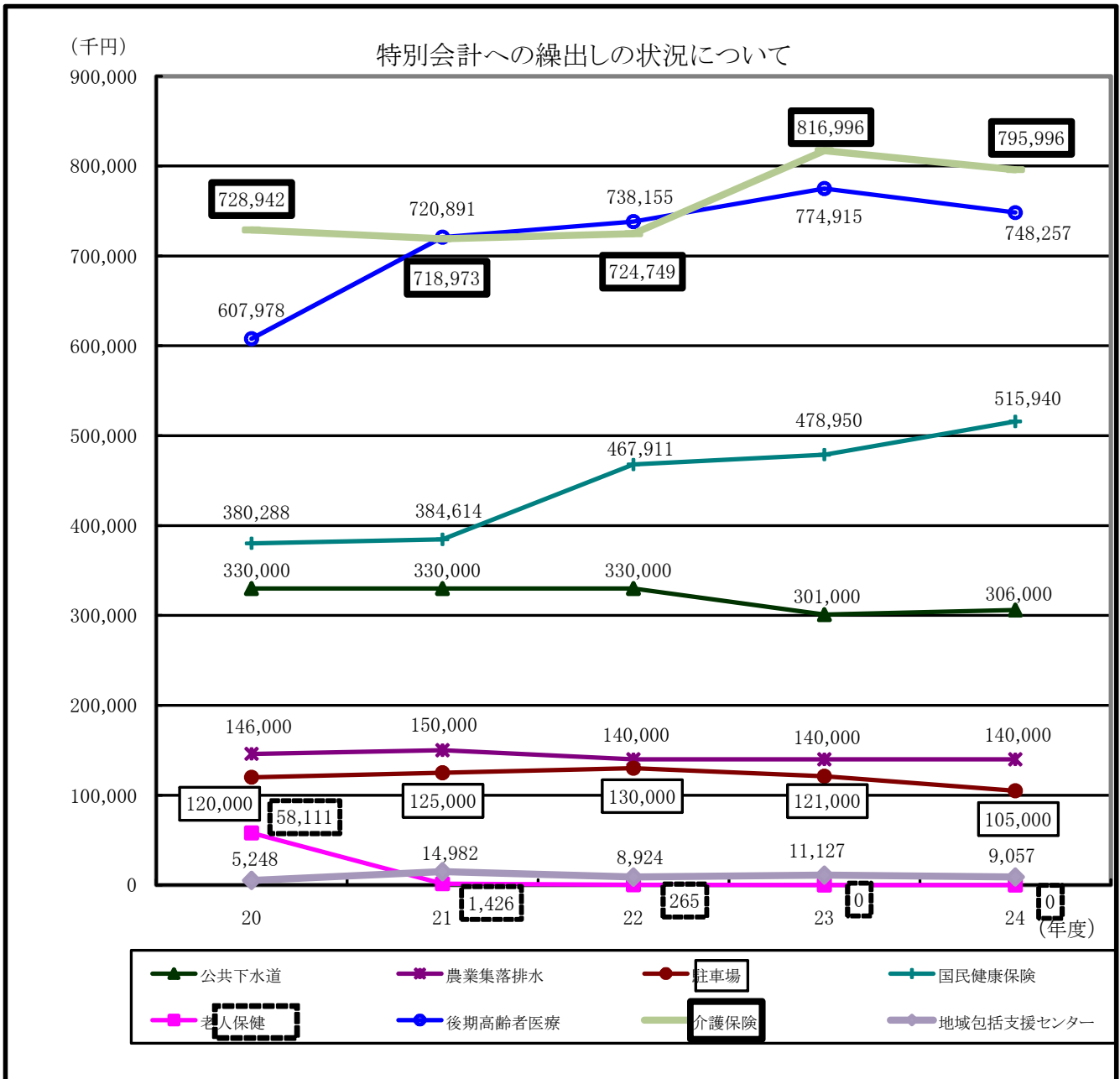
・ 将来負担額	55,497,158 千円	… A
普通会計地方債現在高	39,483,593 千円	}
公債費に準ずる債務負担行為の残高	16,044 千円	
特別会計の地方債残高に対する繰入見込額	4,941,805 千円	
一部事務組合の地方債残高に対する負担等見込額	3,051,107 千円	
職員の現在までの勤務に対する退職手当負担見込額	8,004,003 千円	
設立法人等に対する負担見込額	606 千円	
※茂原市の場合、中小企業融資制度に基づく今後の損失補償見込額が入る。		
市の連結実質赤字額	0 千円	
加入一部事務組合の連結実質赤字額に対する負担見込額	0 千円	
・ 充当可能財源	29,282,478 千円	
公債費等に充当可能と認められる基金	2,834,206 千円	}
将来公債費等に充当が見込まれる都市計画税の額	1,740,470 千円	
将来公債費等に充当が見込まれるその他特定財源の額	0 千円	
将来普通交付税に算入が予定されている額	24,707,802 千円	
・ 標準財政規模	17,791,384 千円	… C
・ 普通交付税算入額	2,223,344 千円	… D

$$(A - B) \div (C - D) \times 100 = 168.3\% (\text{小数第2位以下切捨て})$$

6. 特別会計への繰出しの状況について

・特別会計への繰出し総額は2,620,250千円で、対前年度△23,738千円、0.9%の減となった。
繰出し額が増加した会計は、国民健康保険事業費（36,990千円）、下水道事業費（5,000千円）である。
一方減少した会計は、後期高齢者医療事業費（△26,658千円）、介護保険事業費（△21,000千円）、
駐車場事業費（△16,000千円）、地域包括支援センター事業（△2,070千円）であり、
農業集落排水事業費に対する繰出しは前年度と同額である。

※（ ）内の数値は、対前年度の増減額を示す。

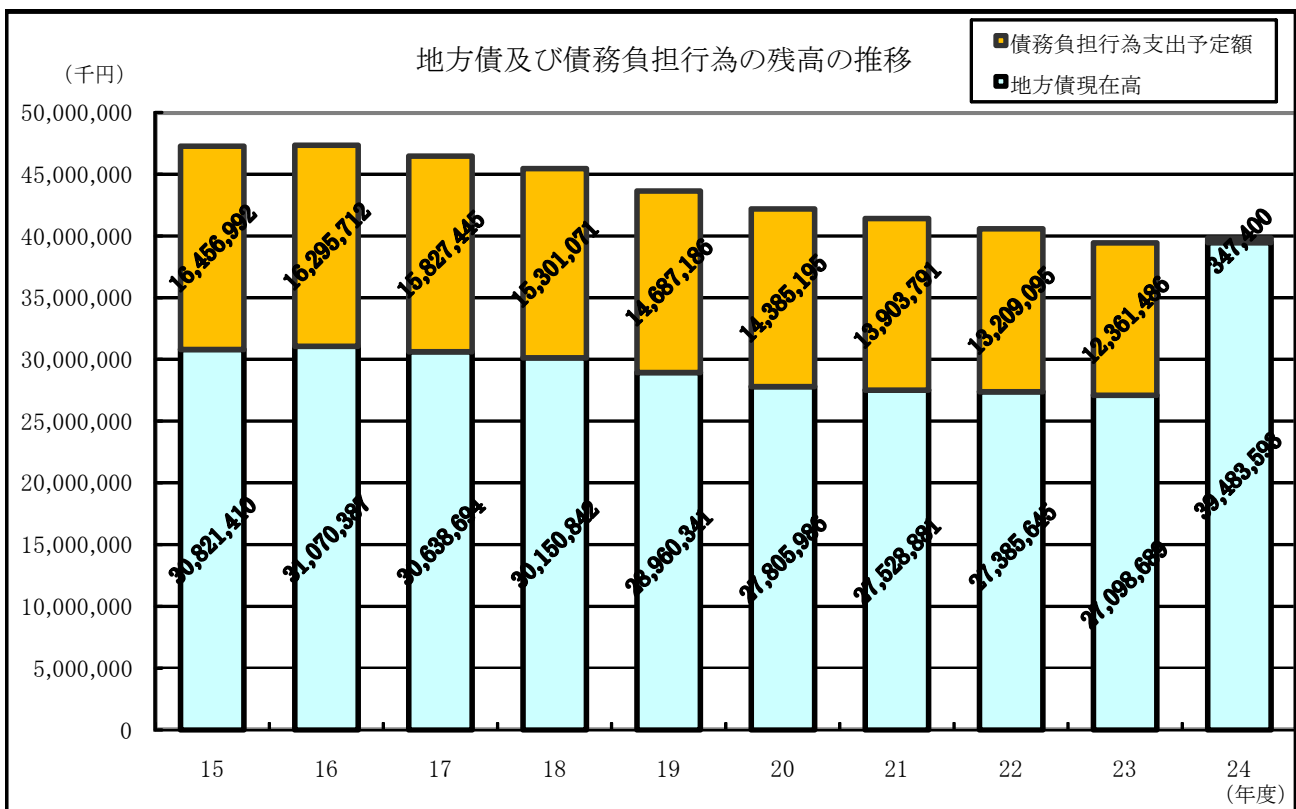


7. 地方債及び債務負担行為の状況について

- 地方債現在高は39,483,593千円で、前年度末より12,384,904千円増加した。
償還元金2,829,996千円に対して発行額が15,214,900千円であったため、その差分が増加した。なお、発行額のうち13,089,400千円は第三セクター等改革推進債、1,841,500千円は臨時財政対策債であり、通常の建設事業債は284,000千円で、前年度より478,600千円減少した。
- 平成24年度における債務負担行為の償還は319,999千円であり、うち土地の購入に係るものが139,418千円となっている。
平成24年度に土地開発公社解散に伴う借入金の代位弁済を行ったため、平成25年度以降の債務負担行為支出予定額は347,400千円となった。

(単位：千円、%)

年度	地方債現在高 (A)	増減率	債務負担行為支出 予定額 (B)	増減率	合計 (A) + (B)	増減率
15	30,821,410	5.2	16,456,992	△ 3.0	47,278,402	2.2
16	31,070,387	0.8	16,295,712	△ 1.0	47,366,099	0.2
17	30,638,694	△ 1.4	15,827,445	△ 2.9	46,466,139	△ 1.9
18	30,150,842	△ 1.6	15,301,071	△ 3.3	45,451,913	△ 2.2
19	28,960,341	△ 3.9	14,687,186	△ 4.0	43,647,527	△ 4.0
20	27,805,986	△ 4.0	14,385,195	△ 2.1	42,191,181	△ 3.3
21	27,528,881	△ 1.0	13,903,791	△ 3.3	41,432,672	△ 1.8
22	27,385,645	△ 0.5	13,209,095	△ 5.0	40,594,740	△ 2.0
23	27,098,689	△ 1.0	12,361,486	△ 6.4	39,460,175	△ 2.8
24	39,483,593	45.7	347,400	△ 97.2	39,830,993	0.9



8. 基金の状況について

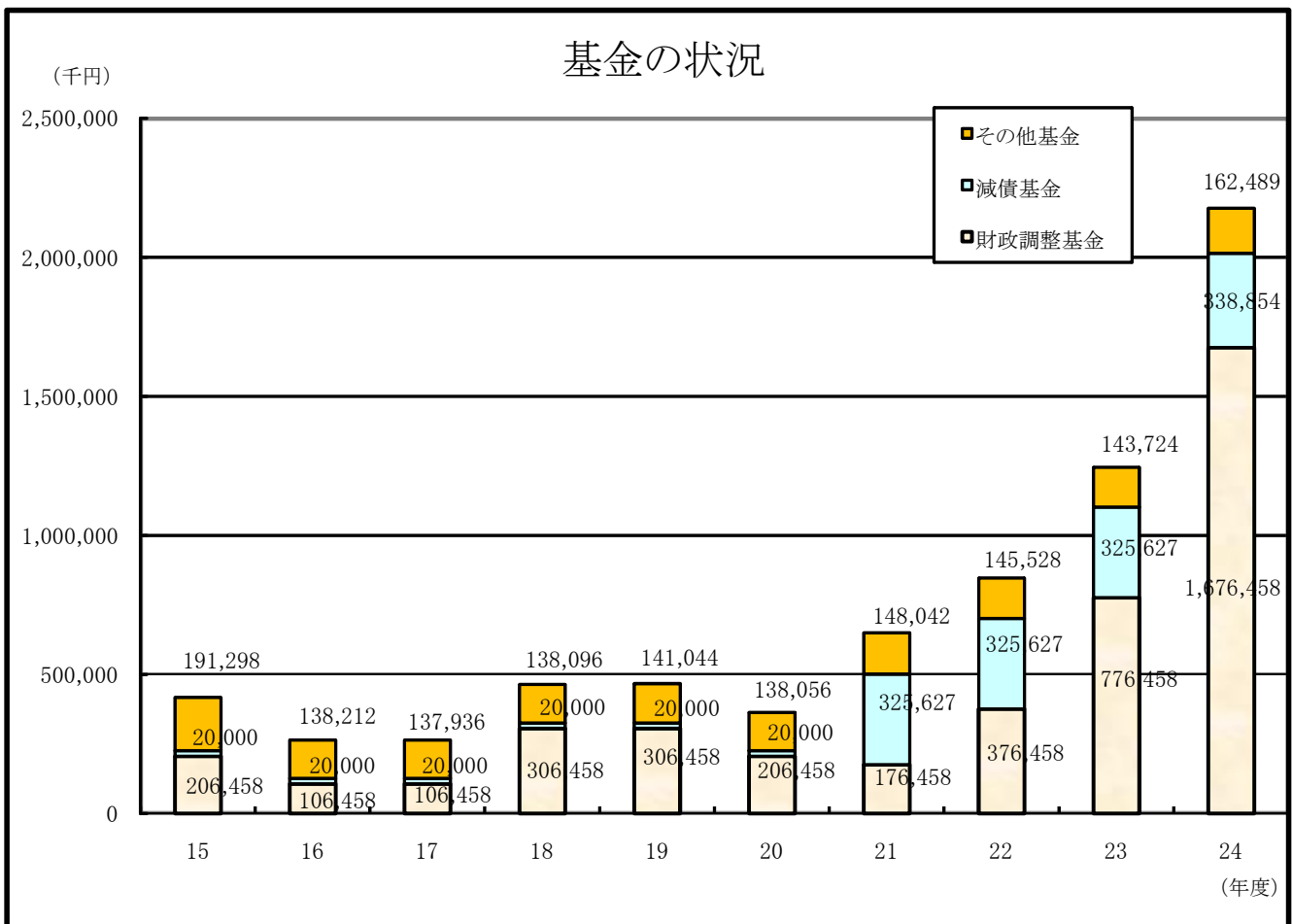
・基金の現在高は2,177,801千円であり、内訳は、財政調整基金1,676,458千円、減債基金338,854千円、衛藤五郎音楽文化振興基金95,673千円、福祉振興基金20,779千円、美術品等取得基金11,930千円、学校等施設建設改修基金11,619千円、国際交流基金7,486千円となっている。

基金現在高の推移

(単位：千円、%)

年度	基金現在高		財政調整基金 現在高		減債基金 現在高		その他基金 現在高	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
15	417,756	△ 10.3	206,458	—	20,000	—	191,298	△ 20.1
16	264,670	△ 36.6	106,458	△ 48.4	20,000	—	138,212	△ 27.8
17	264,394	△ 0.1	106,458	—	20,000	—	137,936	△ 0.2
18	464,554	75.7	306,458	187.9	20,000	—	138,096	0.1
19	467,502	0.6	306,458	—	20,000	—	141,044	2.1
20	364,514	△ 22.0	206,458	△ 32.6	20,000	—	138,056	△ 2.1
21	650,127	78.4	176,458	△ 14.5	325,627	1,528.1	148,042	7.2
22	847,613	30.4	376,458	113.3	325,627	—	145,528	△ 1.7
23	1,245,809	47.0	776,458	106.3	325,627	—	143,724	△ 1.2
24	2,177,801	74.8	1,676,458	115.9	338,854	4.1	162,489	13.1

基金の状況



参考1：平成24年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。平成24年度の本市の決算については、「地域包括支援センター関係事業費分」及び「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等の他、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

一般会計		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額		40,432,354	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営企業として処理しているため、決算数値と比較して△29,776千円となっている。	40,402,578
歳入関係	分担金・負担金	375,472	・公立保育所保育料（民生費負担金220,598千円）→使用料	154,874
	使用料・手数料	463,694		684,292
	諸収入	1,331,738		・健康診査受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入10,361千円）→7 ・介護予防サービス計画費収入（雑入19,422千円）→0
歳出総額		39,143,319	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営企業として処理しているため、決算数値と比較して△29,776千円となっている。	39,113,543
歳出関係	議会費	291,071	・総合事務組合負担金（7,024千円）→総務費	284,047
	総務費	16,538,902	・子ども手当及び児童手当（9,065千円）→民生費 ・緊急雇用創出事業（12,667千円）→労働費 ・消費生活相談事業（2,401千円）→商工費 ・総合事務組合負担金（7,024千円）←議会費 ・総合事務組合負担金（128,450千円）←民生費 ・総合事務組合負担金（38,834千円）←衛生費 ・総合事務組合負担金（19,603千円）←農林水産業費 ・総合事務組合負担金（14,361千円）←商工費 ・総合事務組合負担金（61,481千円）←土木費 ・防災行政無線施設事業（35,315千円）→消防費 ・教育長・市民会館関係人件費（21,355千円）←教育費	16,770,562
	民生費	8,889,992	・子ども手当及び児童手当（9,065千円）←総務費 ・子ども手当及び児童手当（1,950千円）←衛生費 ・子ども手当及び児童手当（1,465千円）←農林水産業費 ・子ども手当及び児童手当（270千円）←商工費 ・子ども手当及び児童手当（6,085千円）←土木費 ・子ども手当及び児童手当（4,670千円）←教育費 ・総合事務組合負担金（128,450千円）→総務費 ・緊急雇用創出事業（7,787千円）→労働費 ・地域包括支援センター運営事業（13,495千円）→0 ・地域包括支援センター関係人件費（14,984千円）→0 ・地域包括支援センター関係繰出金（0）→9,057千円 ・健康診査委託料等（10,354千円）→0	8,747,484
	衛生費	3,146,294	・総合事務組合負担金（38,834千円）→総務費 ・子ども手当及び児童手当（1,950千円）→民生費 ・各種検診検査結核対策関係経費（378千円）←教育費	3,105,888
	労働費	0	・緊急雇用創出事業（12,667千円）←総務費 ・緊急雇用創出事業（7,787千円）←民生費 ・緊急雇用創出事業（26,775千円）←農林水産業費 ・緊急雇用創出事業（14,049千円）←商工費 ・緊急雇用創出事業（161,188千円）←土木費 ・緊急雇用創出事業（13,136千円）←教育費	235,602
	農林水産業費	447,387	・総合事務組合負担金（19,603千円）→総務費 ・緊急雇用創出事業（26,775千円）→労働費 ・子ども手当及び児童手当（1,465千円）→民生費 ・産業まつり負担金（100）→商工費	399,444
	商工費	771,230	・消費生活相談事業（2,401千円）←総務費 ・総合事務組合負担金（14,361千円）→総務費 ・緊急雇用創出事業（14,049千円）→労働費 ・子ども手当及び児童手当（270千円）→民生費 ・産業まつり負担金（100）←農林水産業費	745,051
	土木費	2,100,736	・総合事務組合負担金（61,481千円）→総務費 ・子ども手当及び児童手当（6,085千円）→民生費 ・緊急雇用創出事業（161,188千円）→労働費	1,871,982
	消防費	1,277,973	・防災行政無線施設事業（35,315千円）←総務費	1,313,288
	教育費	2,374,783	・教育長・市民会館関係人件費（21,355千円）→総務費 ・子ども手当及び児童手当（4,670千円）→民生費 ・各種検診検査結核対策関係経費（378千円）→衛生費 ・緊急雇用創出事業（13,136千円）→労働費	2,335,244

介護サービス	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	0	・介護サービスに係る歳入歳出は、一般会計で経理されている。介護サービスに係る決算統計では、それを想定企業会計として歳入歳出に計上している。 (28,479千円)	28,479
歳出総額	0		28,479

後期高齢者医療事業	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	820,941	・法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。 (10,354千円) ・一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとする。(△29,246千円)	802,049
歳出総額	811,263		792,371

参考2 市の債務残高の推移

※茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為残高に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為残高(加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの)を加えると下記の表のとおりとなります。

(単位:億円)

年度	茂原市(地方債及び債務負担残高)	一部事務組合合計(地方債及び債務負担残高)	合計
H19	597	181	778
H20	564	170	734
H21	553	159	712
H22	539	149	688
H23	522	139	661
H24	496	127	623

